



平成25年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成25年5月9日
上場取引所 大

上場会社名 株式会社 オーナミ
コード番号 9317 URL <http://www.0073.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長
定時株主総会開催予定日 平成25年6月27日
有価証券報告書提出予定日 平成25年6月27日

(氏名) 清水正次郎
(氏名) 山本 学
配当支払開始予定日

TEL 06-6445-0073
平成25年6月7日

決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	9,249	11.1	312	29.4	323	31.2	160	33.0
24年3月期	10,405	8.7	442	8.1	470	1.4	239	0.4

(注) 包括利益 25年3月期 176百万円 (26.0%) 24年3月期 238百万円 (1.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	15.31		3.3	3.5	3.4
24年3月期	22.85		5.2	5.0	4.3

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 百万円 24年3月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	9,119	4,875	53.1	463.32
24年3月期	9,570	4,777	49.7	454.17

(参考) 自己資本 25年3月期 4,846百万円 24年3月期 4,751百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	497	77	406	897
24年3月期	387	12	395	857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期		0.00		7.50	7.50	78	32.8	1.7
25年3月期		0.00		7.50	7.50	78	49.0	1.6
26年3月期(予想)		0.00		7.50	7.50		40.0	

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,800	8.6	180	154.1	170	114.0	100	160.1	9.56
通期	10,000	8.1	450	43.9	410	26.8	220	37.3	21.03

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)
 期末自己株式数
 期中平均株式数

25年3月期	10,500,000 株	24年3月期	10,500,000 株
25年3月期	39,805 株	24年3月期	36,988 株
25年3月期	10,461,752 株	24年3月期	10,464,769 株

(参考)個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,991	11.7	340	20.2	351	23.4	197	39.9
24年3月期	10,187	7.3	426	6.1	458	5.3	329	47.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	18.91	
24年3月期	31.47	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
25年3月期	8,864		4,788	54.0			457.78	
24年3月期	9,199		4,656	50.6			445.07	

(参考) 自己資本 25年3月期 4,788百万円 24年3月期 4,656百万円

監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

[添付資料の目次]

添付書類の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略	5
(4) 会社の対処すべき課題	5
4. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	13
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	14
(連結貸借対照表関係)	15
(連結包括利益計算書関係)	15
(連結株主資本等変動計算書関係)	16
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. その他	21
役員の異動	21

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の厳しい経済環境から回復基調にあり、復興需要を背景に緩やかな景気持ち直しの動きが見られましたが、長引く円高傾向に加え、原子力発電所稼働停止に伴う燃料輸入増加による貿易赤字の拡大、最大貿易相手国の中国との領土問題悪化など、先行き不透明な状況で推移いたしました。昨年末の12月の政権交代により、景気上昇への期待感が生まれつつあるものの、総じて景気は低調に推移しました。

この間、当社グループを取りまく経営環境は、海運、造船不況に伴い、鋼材を中心とした貨物が減少し、さらに、長期円高による国内設備投資の低迷、製造業の国際競争力が低下し、操業度が落ち込むなど、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような情勢のもと、昨年4月に、上海駐在員事務所を現地法人化し、「欧那美国際貨運代理（上海）有限公司」として中国国内での営業を開始し、輸出入貨物の取扱い拡大に注力してまいりました。また、国内事業では昨年7月には仙台市に「東北連絡事務所」を開設し、東日本大震災の復興需要を積極的に取り込むべく、幅広い営業活動を展開しました。その他、昨年9月には重量物等の保管能力をより一層高めるため、堺事業所に開閉式テント倉庫を増設、顧客ニーズに合わせたサービスの向上に努めてまいりました。一方、大型受注案件に関しては、本年2月にシアトル向け世界最大シールド掘進機の海上輸送を受注するなど、業容拡大に向けた積極的な営業展開を進めたほか、新規顧客開拓にも力を入れてまいりました。しかしながら、海運、造船不況による国内貨物の減少や、円高による輸出貨物の減少等により、当社の海運業、陸運業、場内作業の売上が減少し、当連結会計年度の営業収入は92億49百万円と前期比11.1%の減収となりました。

一方、利益面におきましては、製造業の操業度の低下や価格競争激化などによる厳しい受注環境のなか、収益率改善に向けコストダウンに取り組み、自車・社船の活用及び配車・配船の効率化による輸送コストの低減、作業の効率化による業務改善を推進するなど、徹底的な経費削減・外注費削減により利益確保に努めてまいりましたが、営業収入の減少を補うことが出来ず、経常利益は3億23百万円と前期比31.2%の減益となりました。また、当期純利益につきましても、経常利益が減少したことにより、1億60百万円と前期比33.0%の減益となりました。

当連結会計年度における事業内容別の営業収入の概況は次のとおりであります。

倉庫業、港湾荷役業は、堺事業所倉庫における鋼管、厚板、ステンレス線材等の入庫量が軒並み減少しました。プラント機器類の水切横持作業、機器据付作業や清掃工場向けクレーンメンテナンスを受注するなど営業活動に努力しましたが、取扱い物量の低迷により、その収入は33億91百万円（前期比9.7%減）となりました。

陸運業は、橋梁、水門、国内向シールド掘進機の輸送を安定的に受注したほか、東北方面の新規顧客開拓にも注力しましたが、陸運業界全体における荷動きの減少により、厳しい受注環境が続き、その収入は25億77百万円（前期比7.6%減）となりました。

海運業は、船舶用エンジンや造船ブロック等の国内輸送を受注したほか、効率配船やバーター取引による積荷の確保にも努めてまいりました。しかし、造船不況に伴う鋼材の荷動き低迷や震災瓦礫処理の輸送形態の変更など、厳しい受注環境が続き、その収入は23億97百万円（前期比14.5%減）となりました。

梱包業は、海外自動車産業向けプレス機器の輸出梱包が安定的に推移した一方で、シールド掘進機や精密機械の取扱いが減少し、その収入は5億59百万円（前期比20.2%減）となりました。

これら物流事業全体の収入は89億25百万円（前期比11.2%減）となりました。

その他の事業につきましては、車両等整備作業が減少したことにより、その収入は3億23百万円（前期比8.3%減）となりました。

今後の見通しにつきましては、震災復興需要等を背景に緩やかな回復基調のなか、景気対策への期待感からの円安・株高もあり全般的な経済活動に緩やかな持ち直しの兆しが見え始めております。しかしながら、欧州の債務危機や新興国の成長鈍化、さらには日中・日韓間の領土問題等の影響により、景気の先行きは不透明な状況で推移するものと思われまます。

平成26年3月期の業績見通しにつきましては、連結売上高100億円、連結経常利益4億10百万円、連結当期純利益2億20百万円を見込んでおります。

（2）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

流動資産は、前連結会計年度末に比べて217百万円減少し、3,496百万円となりました。これは主として、その他流動資産のうち受取手形及び売掛金が202百万円減少したことによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて233百万円減少し、5,622百万円となりました。これは主として、有形固定資産が212百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて450百万円減少し、9,119百万円となりました。

（ロ）負債

流動負債は、前連結会計年度末に比べて247百万円減少し、2,683百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が107百万円減少したことによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて301百万円減少し、1,560百万円となりました。これは主として長期借入金が154百万円減少したことによります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて548百万円減少し、4,244百万円となりました。

（ハ）純資産

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて97百万円増加し、4,875百万円となりました。これは主として利益剰余金が増加したことによります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べて40百万円増加し、当連結会計年度末は、897百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は497百万円（前連結会計年度比28.4%増）となりました。主な要因は、税金等調整前当期純利益を323百万円計上したことによるものであります。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は77百万円（前連結会計年度比506.3%増）となりました。主な要因は、有形固定資産取得によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は406百万円（前連結会計年度比2.7%増）となりました。主な要因は、長期借入金の返済によるものであります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率	45.2%	48.0%	48.9%	49.7%	53.1%
時価ベースの自己資本比率	16.7%	22.5%	22.1%	22.2%	25.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	4.8年	4.8年	5.3年	4.7年	3.3年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.6倍	12.0倍	10.9倍	12.7倍	18.1倍

自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利息支払額

（注）1. いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は貸借対照表に計上されている社債、借入金の合計額を対象としております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分の方針につきましては、株主の皆様への利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。安定的な利益還元を継続的にを行うことを基本方針とし、一方で今後の事業展開に備えるための内部留保の充実に努めることによって、企業価値の増大で株主各位に応えることを念願に置き、総合的に決定することを基本方針としております。当期の配当につきましては、期末配当金として7円50銭（配当性向49.0%）を配当することと致しました。

次期の配当につきましては、期末配当金として7円50銭の配当を予想しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社3社及び親会社である日立造船㈱で構成され、日立造船㈱は環境装置、プラント、機械及び原動機の製造業を主な事業とし、当社、子会社3社は、倉庫業、港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業及び梱包業を主な事業としております。

当社グループの事業に係わる主な位置づけは次のとおりであります。

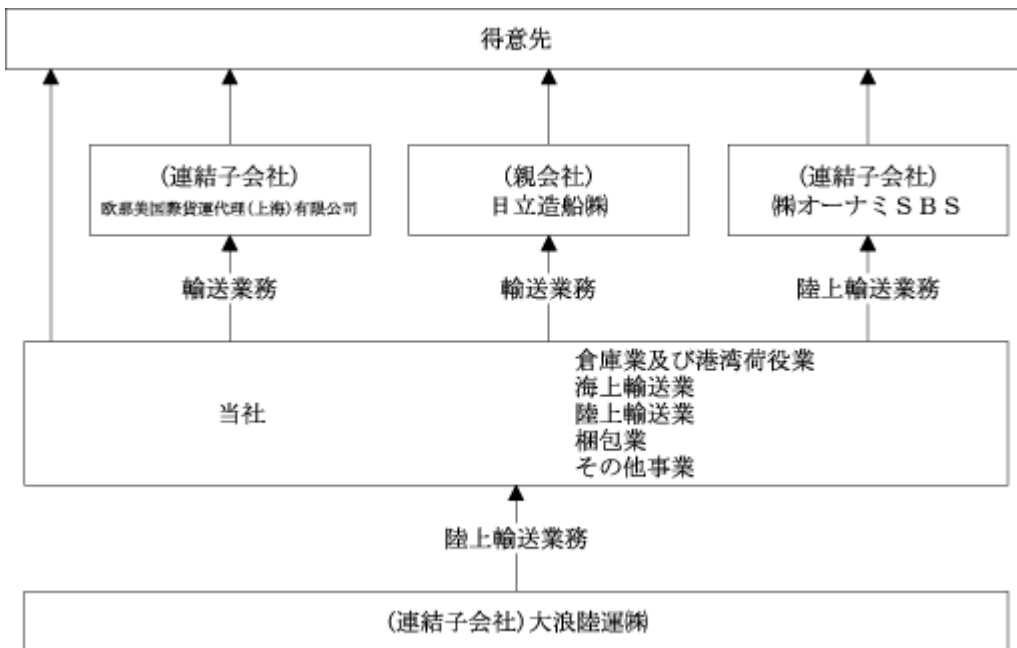
倉庫業、港湾荷役業、梱包業 …当社が行っております。

陸上輸送業 …当社のほか、大浪陸運㈱、㈱オーナミSBSが行っております。

海上輸送業 …当社が行っております。

また、当社は日立造船㈱から、資材、製品等の輸送を継続的に引受けております。

以上の関係を事業系統図で示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、物流業務を中心に顧客に満足いただける技術とサービスを提供し、社会に貢献することを基本理念としております。この基本理念のもと、当社は活発な事業活動を展開し、企業価値の向上に努めてまいります。

また、利益重視の確固たる経営基盤と変化に対応しうる柔軟な経営体制を築くため、「Hit z日立造船グループの物流一元化」「陸・海運、梱包事業の拡充」「輸出入通関業務の拡大」「安全最優先による顧客からの信頼の向上」に重点を置いて経営を進めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

上述の具体的なかたちを測るモノサシとして、当面の維持数値（連結ベース）を下記のとおり定めております。

売上高経常利益率	:	3.5%以上
総資産経常利益率（ROA）	:	年3.5%以上

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、物流業務を中核とした会社であるため、法規制等を遵守し今後ますます厳しくなる環境規制に対応すべく順次低公害車・低燃費車両へシフトするとともに、グループ全体で環境を意識した効率的な業務の取組みをし、環境保全を図ります。また、倉庫部門におきましては、水切り作業の効率化、保管能力向上のために設備を増強し、安全第一をモットーに取り組んでまいります。当社といたしましては、市況の変化に迅速に対応し、コーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理の強化、コンプライアンスをはじめとする内部統制システムの整備をし、部門間の情報交換定着を図り、人材育成の強化等により経営基盤を強化し、企業価値を高めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、本年4月に受注拡大を目的に、営業に特化した専門部署である「本社営業部」を設置いたしました。顧客ニーズ発掘、新規顧客開拓とよりいっそうの技術とサービスの向上に努めてまいります。加えて、同じく本年4月に関西事業部に運輸事業部の業務を統合いたしました。今後は運輸、機工、倉庫、梱包の一貫した物流サービスを提供できる体制を整えてまいります。それぞれの事業においては、海外事業では輸出好調な自動車産業向けプレス機器の輸出梱包、海上輸送の拡大を図り、さらには造水プラントやゴミ焼プラントの国際物流にも積極的に参画し受注拡大を図ってまいります。また、国内事業では荷役倉庫事業を中心に、昨年増設したテント倉庫及び360t(170t吊り)オールテレーンクレーンを有効活用し、重量物貨物の取扱い拡大を行うなど、新規顧客開拓を図ります。機工分野においては、輸送から据付までの一貫施工により受注拡大を進め、輸出入及び梱包事業においては、当社保有設備を最大限有効活用し、海上輸送を含む一貫輸送にも注力してまいります。当社にとって今期は中期3カ年経営計画「オーナミSTEP105」の最終年度に当たり、今年度は連結売上高100億円、同経常利益4.5億円を目標に掲げ、達成に向け全力で取り組んでまいります。今後とも自車・社船の活用、配車・配船の効率化を行い外注費等の変動費を削減するなど全社的にコストダウンを推進し、収益の改善と経営の安定化に最善の努力をいたす所存でございます。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	827,159	868,171
受取手形及び売掛金	2,380,282	2,177,410
有価証券	—	1,996
繰延税金資産	107,210	93,030
その他	407,941	367,598
貸倒引当金	△8,491	△11,399
流動資産合計	3,714,101	3,496,809
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	830,102	795,873
機械装置及び運搬具（純額）	222,434	163,725
工具、器具及び備品（純額）	16,611	13,114
土地	4,047,092	4,047,092
リース資産（純額）	429,214	313,534
有形固定資産合計	5,545,455	5,333,340
無形固定資産		
その他	28,656	26,459
無形固定資産合計	28,656	26,459
投資その他の資産		
投資有価証券	184,056	195,005
その他	108,302	72,599
貸倒引当金	△10,134	△4,455
投資その他の資産合計	282,224	263,150
固定資産合計	5,856,336	5,622,950
資産合計	9,570,438	9,119,759

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	793,441	685,872
短期借入金	1,206,000	1,170,000
1年内返済予定の長期借入金	169,842	154,842
未払法人税等	156,199	127,327
賞与引当金	245,131	213,610
役員賞与引当金	21,300	13,300
リース債務	121,386	117,946
その他	217,183	200,340
流動負債合計	2,930,484	2,683,237
固定負債		
長期借入金	457,617	302,775
繰延税金負債	226,995	238,378
退職給付引当金	671,925	671,027
役員退職慰労引当金	80,180	53,820
特別修繕引当金	44,644	32,280
リース債務	323,433	205,487
その他	57,173	57,000
固定負債合計	1,861,969	1,560,768
負債合計	4,792,453	4,244,006
純資産の部		
株主資本		
資本金	525,000	525,000
資本剰余金	112,420	112,420
利益剰余金	4,077,087	4,158,796
自己株式	△6,791	△7,374
株主資本合計	4,707,716	4,788,842
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	44,275	57,245
為替換算調整勘定	—	412
その他の包括利益累計額合計	44,275	57,657
少数株主持分	25,992	29,252
純資産合計	4,777,984	4,875,753
負債純資産合計	9,570,438	9,119,759

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
営業収入	10,405,136	9,249,029
営業原価	8,383,712	7,423,428
営業総利益	2,021,424	1,825,601
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	670,679	674,879
賞与引当金繰入額	144,930	130,095
役員賞与引当金繰入額	21,300	13,300
退職給付費用	66,427	68,279
役員退職慰労引当金繰入額	16,475	12,650
貸倒引当金繰入額	7,892	3,652
福利厚生費	174,371	174,164
その他	476,577	435,970
販売費及び一般管理費合計	1,578,653	1,512,990
営業利益	442,771	312,610
営業外収益		
受取利息	274	259
受取配当金	40,202	4,625
生命保険配当金	3,230	9,011
保険事務手数料	1,238	1,246
為替差益	—	5,414
固定資産売却益	13,295	17,912
その他	11,725	6,477
営業外収益合計	69,965	44,948
営業外費用		
支払利息	30,697	27,186
為替差損	1,068	—
その他	10,760	7,052
営業外費用合計	42,526	34,239
経常利益	470,210	323,319
税金等調整前当期純利益	470,210	323,319
法人税、住民税及び事業税	277,253	134,041
法人税等調整額	△47,625	25,837
法人税等合計	229,628	159,878
少数株主損益調整前当期純利益	240,581	163,441
少数株主利益	1,415	3,260
当期純利益	239,165	160,180

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	240,581	163,441
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,722	12,970
為替換算調整勘定	—	412
その他の包括利益合計	△1,722	13,382
包括利益	238,858	176,823
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	237,442	173,563
少数株主に係る包括利益	1,415	3,260

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	525,000	525,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	525,000	525,000
資本剰余金		
当期首残高	112,420	112,420
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	112,420	112,420
利益剰余金		
当期首残高	3,916,422	4,077,087
当期変動額		
剰余金の配当	△78,500	△78,472
当期純利益	239,165	160,180
当期変動額合計	160,665	81,708
当期末残高	4,077,087	4,158,796
自己株式		
当期首残高	△6,083	△6,791
当期変動額		
自己株式の取得	△707	△582
当期変動額合計	△707	△582
当期末残高	△6,791	△7,374
株主資本合計		
当期首残高	4,547,759	4,707,716
当期変動額		
剰余金の配当	△78,500	△78,472
当期純利益	239,165	160,180
自己株式の取得	△707	△582
当期変動額合計	159,957	81,125
当期末残高	4,707,716	4,788,842

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	45,998	44,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,722	12,970
当期変動額合計	△1,722	12,970
当期末残高	44,275	57,245
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	412
当期変動額合計	—	412
当期末残高	—	412
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	45,998	44,275
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,722	13,382
当期変動額合計	△1,722	13,382
当期末残高	44,275	57,657
少数株主持分		
当期首残高	—	25,992
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	25,992	3,260
当期変動額合計	25,992	3,260
当期末残高	25,992	29,252
純資産合計		
当期首残高	4,593,758	4,777,984
当期変動額		
剰余金の配当	△78,500	△78,472
当期純利益	239,165	160,180
自己株式の取得	△707	△582
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	24,269	16,642
当期変動額合計	184,226	97,768
当期末残高	4,777,984	4,875,753

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	470,210	323,319
減価償却費	281,007	274,551
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,205	△31,521
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△4,944	△2,771
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	17,278	△898
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	13,195	△26,360
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,300	△8,000
特別修繕引当金の増減額 (△は減少)	15,840	△12,364
受取利息及び受取配当金	△40,476	△4,885
支払利息	30,697	27,186
売上債権の増減額 (△は増加)	18,388	203,033
仕入債務の増減額 (△は減少)	47,165	△93,919
その他	△132,226	36,329
小計	740,640	683,702
利息及び配当金の受取額	40,610	4,885
利息の支払額	△30,571	△27,531
法人税等の支払額	△362,751	△163,127
営業活動によるキャッシュ・フロー	387,928	497,928
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	109,800	—
出資金の払込による支出	△21,009	—
有形固定資産の取得による支出	△117,277	△96,284
有形固定資産の売却による収入	14,656	19,184
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	1,055	—
定期預金の預入による支出	—	△350
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,774	△77,450
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	530,000	440,000
短期借入金の返済による支出	△556,000	△476,000
長期借入金の返済による支出	△194,842	△169,842
リース債務の返済による支出	△95,521	△121,386
自己株式の取得による支出	△707	△582
配当金の支払額	△78,500	△78,472
財務活動によるキャッシュ・フロー	△395,572	△406,283
現金及び現金同等物に係る換算差額	△521	5,459
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△20,939	19,653
現金及び現金同等物の期首残高	878,099	857,159
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	21,009
現金及び現金同等物の期末残高	857,159	897,821

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

(2) 連結子会社の名称

大浪陸運㈱

㈱オーナミSBS

欧那美国際貨運代理(上海)有限公司

当連結会計年度より、新たに設立した欧那美国際貨運代理(上海)有限公司を連結の範囲に含めております。

2 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、欧那美国際貨運(上海)有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、船舶及び平成10年4月1日以降取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3～65年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度に見合う額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日翌連結会計年度より費用処理しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、役員退職金内規に基づく期末基本退職金額を計上しております。

⑥ 特別修繕引当金

船舶の定期的な検査改修に要する費用に備えるため、改修費の見積額の当連結会計年度対応額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価格の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(5) その他

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

この変更に伴う、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	504,344千円	322,472千円

※2 減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
減価償却累計額	4,494,648千円	4,676,038千円

※3 下記の有形固定資産について抵当権を設定しております。

(担保資産)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	2,404,181千円	2,404,181千円
建物及び構築物	485,675千円	456,736千円
合計	2,889,857千円	2,860,918千円

(担保付債務)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
長期借入金	457,617千円	302,775千円
1年内返済予定の長期借入金	154,842千円	154,842千円
合計	612,459千円	457,617千円

※4 このうち次のとおり土地賃借契約保証金として大阪市へ供託しております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有価証券	－千円	1,996千円
投資有価証券	4,497千円	2,501千円

※5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	－千円	22,235千円
支払手形	42,175千円	20,418千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△5,822千円	12,945千円
組替調整額	2,533千円	－千円
税効果調整前	△3,289千円	12,945千円
税効果額	1,566千円	24千円
その他有価証券評価差額金	△1,722千円	12,970千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	－千円	412千円
その他の包括利益合計	△1,722千円	13,382千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	—	—	10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	33	3	—	36

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 3千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月11日 取締役会	普通株式	78,500	7.50	平成23年3月31日	平成23年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,472	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月8日

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	10,500	—	—	10,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(千株)	36	2	—	39

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 2千株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年5月10日 取締役会	普通株式	78,472	7.50	平成24年3月31日	平成24年6月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年5月9日 取締役会	普通株式	利益剰余金	78,451	7.50	平成25年3月31日	平成25年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記している科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金	827,159千円	868,171千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	—千円	△350千円
流動資産その他	30,000千円	30,000千円
現金及び現金同等物	857,159千円	897,821千円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっている構成単位から、当社グループが主な事業内容としている倉庫及び港湾荷役業、陸上輸送業、海上輸送業、梱包業を中心とする「物流事業」に係るものを集約したものであります。

「物流事業」では倉庫での保管作業、重量物の輸送作業、輸出入貨物の輸送や梱包及び通関手続き、機器類輸送据付作業等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	10,052,459	352,677	10,405,136	—	10,405,136
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,094	15,094	△15,094	—
計	10,052,459	367,772	10,420,231	△15,094	10,405,136
セグメント利益	888,292	84,327	972,619	△529,848	442,771
セグメント資産	7,242,881	672,807	7,915,688	1,654,750	9,570,438
その他の項目					
減価償却費	258,286	15,306	273,592	7,414	281,007
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	401,472	1,088	402,560	4,132	406,693

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、不動産賃貸業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間取引は価格交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) セグメント利益の調整額△529,848千円は、各報告セグメントに分配していない親会社の一般管理部門に係る全社費用であります。

(3) セグメント資産の調整額1,654,750千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額4,132千円は、一般管理部門の機械類への設備投資であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント	その他 (注) 1	計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	物流事業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,925,623	323,406	9,249,029	—	9,249,029
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	13,401	13,401	△13,401	—
計	8,925,623	336,808	9,262,431	△13,401	9,249,029
セグメント利益	688,317	84,874	773,192	△460,581	312,610
セグメント資産	6,851,626	653,990	7,505,617	1,614,142	9,119,759
その他の項目					
減価償却費	252,526	14,912	267,439	7,112	274,551
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	61,481	637	62,119	—	62,119

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備業、不動産賃貸業等が含まれております。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント間取引は価格交渉の上一般的な取引条件と同様に決定しております。

(2) セグメント利益の調整額△460,581千円は、各報告セグメントに分配していない親会社の一般管理部門に係る全社費用であります。

(3) セグメント資産の調整額1,614,142千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、管理部門に係る資産等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	454.17円	1株当たり純資産額	463.32円
1株当たり当期純利益金額	22.85円	1株当たり当期純利益金額	15.31円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		同左	

（注） 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	239,165	160,180
普通株式に係る当期純利益(千円)	239,165	160,180
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,464	10,461

2 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	4,777,984	4,875,753
純資産の部の合計額から控除する金額(千円) (うち少数株主持分)	25,992 (25,992)	29,252 (29,252)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	4,751,992	4,846,500
普通株式の発行済株式数(千株)	10,500	10,500
普通株式の自己株式数(千株)	36	39
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	10,463	10,460

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

役員 の 異 動

(平成25年6月27日付)

(1) 代表者の異動

該当者はありません。

(2) 役員 の 昇 格

該当者はありません。

(3) その他役員 の 異 動

① 新任取締役候補者(平成25年6月27日付)

取 締 役 ^{よし}吉 ^{なが}永 ^{まさ}正 ^{かつ}克(現当社本社営業部長)

② 新任監査役候補者(平成25年6月27日付)

監査役(非常勤) ^{みや}宮 ^{ざき}崎 ^{ひろし}寛(現日立造船株式会社 経営企画部企画グループ長)

監査役(非常勤) ^{すぎ}杉 ^{たに}谷 ^{ふみ}文 ^{あき}明(弁護士)

(注) 宮崎 寛氏、杉谷文明氏の両名は、社外監査役候補者であります。

③ 退任予定取締役(平成25年6月27日付)

取 締 役 池 島 道 春(現当社取締役 業務監査室長)

平成25年6月27日付で 顧問 業務監査室長に就任の予定。

④ 退任予定監査役(平成25年6月27日付)

監査役(非常勤) ^{あらた}新 ^{のり}則 ^{つぐ}継

監査役(非常勤) ^{すぎ}杉 ^{たに}谷 ^{よし}義 ^{ふみ}文

以 上